

旭市監査委員告示第9号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき実施した監査の結果を同条第9項の規定により別紙のとおり公表する。

令和4年12月9日

旭市監査委員 木村哲三

旭市監査委員 堀江通洋

旭市監査委員 向後悦世

令和4年度

財政援助団体等監査報告書

旭市監査委員

令和4年度財政援助団体等監査報告書

第1 監査対象団体及び監査内容

監査対象団体	監査内容	所管課
社会福祉法人 旭市社会福祉協議会	補助団体 指定管理者	社会福祉課

第2 監査の期間

令和4年11月1日から令和4年11月29日まで

※ 説明聴取日 令和4年11月29日

第3 監査の場所

社会福祉法人 旭市社会福祉協議会

第4 監査の範囲及び方法

I 補助金交付団体

令和3年度及び令和4年4月1日から令和4年9月30日までに交付された、補助金等の管理運用、会計経理、事務事業の執行状況等。

II 指定管理者

令和3年度及び令和4年4月1日から令和4年9月30日までに執行された、公の施設の管理、会計処理等に関する事務の執行状況等。

以上の項目について、事前に関係書類の提出を求め、下記「監査の着眼点」に基づいて調査するとともに、関係職員の説明を聴取して行った。

第5 監査の着眼点

財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかなどを主眼に、監査基準に準拠し監査を実施した。

I 補助金交付団体

- (1) 補助金等の支出がその目的に沿って適正かつ効率的に行われているか。
- (2) 出納関係諸帳簿の整備は適切に行われているか。

II 指定管理者

- (1) 管理業務の執行は、法令及び協定書等の目的及び条件に従って実施されているか。
- (2) 管理業務に係る出納関係帳簿、記帳は適正になされているか。また、領収書類の整備、保存は適切になされているか。

Ⅲ 所管課

- (1) 補助金等の目的及び基準等は、条例、規則等により明確に定められ、支出手続きは、要綱等に従い適正に行われているか。
- (2) 補助金等の額の算定、交付方法、時期、手続等は適正に行われているか。
- (3) 公の施設の管理を行わせる団体の指定は、条例、規則等により明確に定められ、その指定は、適正・公正に行なわれているか。
- (4) 管理に関する経費の算定、支出の方法、時期、手続等は適正に行われているか。
- (5) 団体への指導監督は適切に行われているか。指定管理者に対して適時かつ適切に報告を求め、調査し、又は指示を行っているか。

第6 監査の概要及び結果

監査の概要及び結果は、次のとおりである。

社会福祉法人 旭市社会福祉協議会

1 団体の概要 (令和4年9月30日現在)

代 表 者	会長 宮原壯六		
所 在 地	旭市横根3520番地 (飯岡福祉センター)	TEL	0479-57-5577
設 置 目 的	旭市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
設 立 根 拠 法	社会福祉法		
設 立 年 月 日	平成17年7月11日 (法人許可：平成17年4月18日)		
基 本 財 産 等	10,000,000円		
会 員	一般会員、特別会員、賛助会員		
役 員 構 成	34名	会長1名、副会長2名、理事8名、評議員21名、監事2名	
職 員 体 制	43名	事務局長1名、次長1名、正規職員10名、臨時職員31名 (令和4年4月1日現在)	

2 主な事業内容

- (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
- (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- (4) (1)から(3)のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
- (5) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡
- (6) 共同募金事業への協力
- (7) 福祉サービス利用援助事業

- (8) 居宅介護等事業の経営
- (9) 老人デイサービス事業経営
- (10) 飯岡福祉センター等施設の経営
- (11) 生活福祉資金貸付事業
- (12) ボランティア活動振興事業
- (13) 心配ごと相談事業
- (14) 生活困窮者自立支援事業
- (15) 職業紹介事業
- (16) 地域包括支援センターの経営
- (17) その他この法人の目的達成のため必要な事業

3 市との関係

市は、旭市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業を行う当該団体に対し、旭市福祉関係団体等補助金交付要綱に基づき、下記(1)の補助金を交付している。

また、市は、令和3年4月1日に当該団体と下記(2)の公の施設の管理に関して3ヵ年の基本協定と毎年度の年度協定を締結しており、指定管理料を支出している。

4 年度別補助金等交付状況

(1) 補助金の内容

補助金の名称		社会福祉協議会補助金			
交付の根拠		旭市福祉関係団体補助金交付要綱			
交付対象経費		①事務局長人件費 ②福祉活動専門員人件費			
交付年度		令和3年度		令和4年度	
概算交付決定額		16,923,000 円		17,117,000 円	
交付申請日		令和3年4月8日		令和4年4月1日	
交付決定日		令和3年4月8日		令和4年4月1日	
交付状況	第1回	4月30日	10,000,000 円	4月19日	10,000,000 円
	第2回	10月26日	6,923,000 円	10月6日	7,117,000 円
合計交付額		16,923,000 円		17,117,000 円	
実績報告日		令和4年3月31日		—	
交付確定日		令和4年3月31日		—	
交付確定額		16,575,722 円		— 円	
精算金額		347,278 円		— 円	
精算日		令和4年3月31日		—	

(2) 指定管理の内容

施設名	飯岡福祉センター
所在地	旭市横根3520番地
指定管理期間	令和3年4月1日から令和8年3月31日
指定管理料	14,976,000円(令和3年度)
業務範囲	(1)福祉センターの使用許可、使用制限、使用許可取消しに関すること (2)市民福祉の増進を図るための各種相談並びに施設及び設備の提供に関すること (3)地域福祉活動の推進に関すること (4)高齢者の介護予防と在宅福祉事業に関すること (5)その他福祉センターの設置目的を達成するために必要な事業

(3) 施設利用状況 (令和3年度)

年間会館日数 355日 年間利用者数 24,557人

(4) 管理に係る経費の収支(令和3年度)

(単位:円・%)

区 分	予算		決算		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費支出	4,995,000	28.7	5,011,653	28.8	△ 16,653	△ 0.3
職員給料	224,000	1.3	220,000	1.3	4,000	1.8
職員賞与	0	0.0	433,469	2.5	△ 433,469	△ 100.0
賃金	4,231,000	24.3	3,761,921	21.7	469,079	12.5
法定福利費	540,000	1.4	596,263	1.4	△ 56,263	△ 9.4
事務費支出	23,000	0.1	16,084	0.1	6,916	—
福利厚生費	23,000	0.1	16,084	0.1	6,916	—
事業費支出	12,358,000	78.7	11,848,263	78.7	509,737	4.3
消耗品費	806,000	4.6	239,898	1.4	566,102	236.0
水道光熱費	6,912,000	39.8	6,653,966	38.3	258,034	3.9
修繕費	319,000	1.8	830,522	4.8	△ 511,522	△ 61.6
業務委託費	3,778,000	21.7	3,324,185	19.1	453,815	13.7
保険料	43,000	0.2	42,360	0.2	640	
賃借料	500,000	2.9	235,950	1.4	264,050	111.9
租税公課	0	0.0	521,382	3.0	△ 521,382	△ 100.0
合 計 A	17,376,000	100.0	16,876,000	100.0	500,000	3.0
使用料 B	2,400,000		1,572,400		827,600	52.6
サービス区分間繰入金 C	0		327,600			
指定管理料(当初) D	14,976,000		14,976,000		0	0.0
精算金 (B+C+D) -A	0		0		0	0.0

4 主な事業実績（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

- (1) 社会福祉大会の開催 令和3年11月20日 東総文化会館 参加者約291人
- (2) 社協だよりの発行 3回×20,350部、声の広報事業 利用者12名
- (3) 心配ごと相談事業 43日開催 相談員延人員126人 相談実件数30件
- (4) ボランティア促進事業
ボランティア登録状況 団体登録 27団体 420人、個人登録 1人
- (5) 共同募金配分事業
 - ・おたっしや会、男の料理教室、障害者交流事業
新型コロナウイルス感染拡大防止のため未開催
 - ・地域ふれあい交流事業 3地区 6回 参加者数132人
- (6) 日常生活用具貸出事業
 - ・車椅子 年度中貸出数111台（保有数35台）
 - ・ベッド " 0台（保有数6台）
- (7) 福祉教育推進事業
 - ・高齢者疑似体験セット10台の貸し出し 2校
- (8) 助成事業
地区社協（16地区）、市内小中学校（20校）、福祉関係団体（10団体）
総額6,700,400円
- (9) 災害見舞金の支給 6世帯 55,000円
- (10) フードバンク事業 受入10件 申請0件
- (11) 歳末たすけあい募金配分事業 生活援助対象世帯ほか 総額2,999,920円
- (9) 受託事業
 - ・日常生活自立支援事業
生活支援員活動状況 利用者数55人、延支援回数540回
 - ・敬老事業（合同金婚式） 参加者数56人
 - ・外出支援サービス事業 運行日数90日 登録者数28人 利用数198件
 - ・生活困窮者自立支援事業 新規相談件数293件
 - ・東部地域包括支援センター
延べ相談件数4,571件 介護予防支援1,060件
介護予防ケアマネジメント 1,107件
- (10) 資金貸付事業
善意銀行小口資金 135,000円 生活福祉資金他 96,049,620円
- (11) なごみデイサービス事業 実利用者数0人 利用回数0回
- (12) 介護保険事業
 - ・居宅介護支援事業 利用者数1,188人
 - ・通所介護事業、介護予防、日常生活支援総合事業
利用者数579人、利用回数4,615回
 - ・介護予防、日常生活支援総合事業 利用者数121人、利用回数447回

5 収支決算状況

(1) 資金収支計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	
事業活動による収支	収入	会費収入	13,796,000	13,756,200	39,800
		寄附金収入	1,000,000	893,992	106,008
		経常経費補助金収入	29,101,000	28,752,248	348,752
		受託金収入	78,188,000	74,673,863	3,514,137
		貸付事業収入	230,000	206,000	24,000
		事業収入	3,354,000	2,606,300	747,700
		介護保険事業収入	55,731,000	54,462,134	1,268,866
		受取利息配当金収入	11,000	1,189	9,811
		その他の収入	3,438,000	3,420,910	17,090
		事業活動収入計①	184,849,000	178,772,836	6,076,164
	支出	人件費支出	147,177,000	140,897,271	6,279,729
		事業費支出	41,202,000	37,912,243	3,289,757
		事務費支出	10,082,000	7,316,724	2,765,276
		貸付事業支出	150,000	135,000	15,000
		助成金支出	6,683,000	6,682,130	870
		その他の支出	168,000	166,890	1,110
		事業活動支出計②	205,462,000	193,110,258	12,351,742
事業活動資金収支差額③=①-②		△ 20,613,000	△ 14,337,422	△ 6,275,578	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計④	0	0	0
		支出			
	施設整備等支出計⑤	0	0	0	
施設整備等資金収支差額⑥=④-⑤		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,232,000	2,231,250	750
		その他の活動による収入	10,697,000	10,698,330	△ 1,330
		その他の活動収入計⑦	12,929,000	12,929,580	△ 580
	支出	積立資産支出	1,027,000	913,000	114,000
		その他の活動による支出	4,509,000	4,058,340	450,660
		その他の活動支出計⑧	5,536,000	4,971,340	564,660
その他の活動資金収支差額⑨=⑦-⑧		7,393,000	7,958,240	△ 565,240	
予備費支出⑩		800,000	0	800,000	
当期資金収支差額合計⑪=③+⑥+⑨-⑩		△ 14,020,000	△ 6,379,182	△ 7,640,818	
前期末支払資金残高⑫		35,491,610	35,498,954	△ 7,344	
当期末支払資金残高⑪+⑫		21,471,610	29,119,772	△ 7,648,162	

(2) 事業活動計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	13,756,200	13,888,800	△ 132,600
	寄附金収益	893,992	1,034,218	△ 140,226
	経常経費補助金収益	28,752,248	28,780,812	△ 28,564
	受託金収益	74,673,863	71,757,722	2,916,141
	事業収益	2,606,300	2,428,900	177,400
	介護保険事業収益	54,462,134	60,255,147	△ 5,793,013
	その他の収益	3,161,667	0	3,161,667
	サービス活動収益計①	178,306,404	178,145,599	160,805
	費用			
	人件費	133,434,651	127,653,476	5,781,175
	事業費	37,912,243	37,340,750	571,493
	事務費	7,316,724	7,390,020	△ 73,296
	助成金費用	6,682,130	6,755,300	△ 73,170
	減価償却費	2,422,779	1,845,171	577,608
徴収不能引当金繰入	△ 77,332	△ 146,272	68,940	
その他の費用	166,890	269,788	△ 102,898	
サービス活動費用計②	187,858,085	181,108,233	6,749,852	
サービス活動増減差額③=①-②	△ 9,551,681	△ 2,962,634	△ 6,589,047	
サービス活動外の増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,189	4,616	△ 3,427
	その他のサービス活動外収益	259,243	3,437,562	△ 3,178,319
	サービス活動外収益計④	260,432	3,442,178	△ 3,181,746
	費用			
サービス活動外費用計⑤	0	0	0	
サービス活動外増減差額⑥=④-⑤	260,432	3,442,178	△ 3,181,746	
経常増減差額⑦=③+⑥	△ 9,291,249	479,544	△ 9,770,793	
特別増減の部	収益			
	特別収益計⑧	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	23,269	△ 23,269
特別費用計⑨	0	23,269	△ 23,269	
特別増減差額⑩=⑧-⑨	0	△ 23,269	23,269	
当期活動増減差額⑪=⑦+⑩	△ 9,291,249	456,275	△ 9,747,524	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額⑫	32,605,740	28,219,465	4,386,275
	当期末繰越活動増減差額⑬=⑪+⑫	23,314,491	28,675,740	△ 5,361,249
	基本金取崩額⑭	0	0	0
	基金取崩額⑮	0	0	0
	その他の積立金取崩額⑯	0	3,930,000	△ 3,930,000
	その他の積立金積立額⑰	0	0	0
	次期繰越活動増減差額⑱=⑬+⑭+⑮+⑯-⑰	23,314,491	32,605,740	△ 9,291,249

6 貸借対照表(令和4年3月31日現在)

(単位:円・%)

資 産 の 部					
区 分	当年度末		前年度末		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額
流動資産	60,061,576	38.2	51,640,246	32.8	8,421,330
現金預金	31,155,302	19.8	33,758,654	21.4	△ 2,603,352
事業未収金	11,547,217	7.3	15,814,750	10.0	△ 4,267,533
未収金	15,924,357	10.1	943,642	0.6	14,980,715
仮払金	1,434,700	0.9	1,123,200	0.7	311,500
固定資産	97,352,982	61.8	107,727,669	68.4	△ 10,374,687
基本財産	10,000,000	6.4	10,000,000	6.4	0
定期預金	10,000,000	6.4	10,000,000	6.4	0
その他の固定資産	87,352,982	55.5	97,727,669	62.1	△ 10,374,687
建物	91,473	0.1	108,848	0.1	△ 17,375
車輛運搬具	874,645	0.6	1,904,449	1.2	△ 1,029,804
器具及び備品	6,328,305	4.0	7,703,905	4.9	△ 1,375,600
長期貸付金	3,036,000	1.9	3,107,000	2.0	△ 71,000
退職手当積立基金 預け金	42,873,190	27.2	49,513,180	31.5	△ 6,639,990
退職給付引当資産	8,926,210	5.7	10,244,460	6.5	△ 1,318,250
交通遺児援護基金 積立資産	3,028,793	1.9	3,028,793	1.9	0
備品等購入積立資産	25,070,000	15.9	25,070,000	15.9	0
その他の固定資産	138,810	0.1	138,810	0.1	0
徴収不能引当金	△ 3,014,444	△ 1.9	△ 3,091,776	△ 2.0	77,332
資産の部合計	157,414,558	100.0	159,367,915	100.0	△ 1,953,357

(単位:円・%)

負債の部					
区 分	当年度末		前年度末		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額
流動負債	30,941,804	19.7	16,141,292	10.1	14,800,512
事業未払金	7,845,555	5.0	7,520,261	4.7	325,294
未払費用	22,118,419	14.1	7,665,618	4.8	14,452,801
職員預り金	977,830	0.6	955,413	0.6	22,417
借受金					
固定負債	65,059,470	41.3	72,522,090	45.5	△ 7,462,620
退職給付引当金	65,059,470	41.3	72,522,090	45.5	△ 7,462,620
負債の部合計	96,001,274	61.0	88,663,382	55.6	7,337,892
純資産の部					
区 分	当年度末		前年度末		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額
基本金	10,000,000	6.4	10,000,000	6.3	0
基金	3,028,793	1.9	3,028,793	1.9	0
交通遺児援護基金	3,028,793	1.9	3,028,793	1.9	0
その他の積立金	25,070,000	15.9	25,070,000	15.7	0
備品等購入積立金	25,070,000	15.9	25,070,000	15.7	0
次期繰越活動収支差額	23,314,491	14.8	32,605,740	20.5	△ 9,291,249
(うち当期活動増減差額)	△ 9,291,249	—	456,275	—	△ 9,747,524
純資産の部合計	61,413,284	39.0	70,704,533	44.4	△ 9,291,249
負債及び純資産の合計	157,414,558	100.0	159,367,915	100.0	△ 1,953,357

7 監査の結果

【補助金】

特に指摘する事項はない。

【指定管理料】

特に指摘する事項はない。